令和7年1月

湯梨浜町議会臨時会

令和6年度

一般会計補正予算(第8号)参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

令和6年度 一般会計補正予算(第8号)

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	3
	2. 児童福祉費	5
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	6
	3. 水産業費	8
6. 商工費		
	1. 商工費	10
7. 土木費		
	2. 道路橋りょう費	11

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0115 ふるさと湯梨浜応援基金事業 (簡略番号：000537)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	27,274	293,482	320,756	77,395	243,362
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	18,000	184,002	202,002	
	一般財源	9,274	109,480	118,754	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ふるさと納税制度のもと、町特産品のPRや各種事業の財源としての寄附金増加を図るため、ふるさと納税専門サイト（ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・ANAふるさと納税・ふるなび・さとふる等）の効果的な運営により寄附受付を推進する。
【補正の必要性】
 令和6年7月に実施したふるさと納税サイト「ふるなび」内特別広告と米不足による米需要高騰の影響、加えてAmazonやYahoo!等のふるさと納税サイトの増設及び連携拡大によりふるさと湯梨浜応援基金事業の寄附金が想定より増加する見込となり、12月（第6号）補正を行ったが、想定以上に寄附金が増加しているため、寄附受付サイト使用料、受付事務委託料、寄附者への返礼品購入費用等の再度の増額補正が必要となる。
 ≪寄附金≫ 予算現額 186,000千円
 実績額 179,838千円（1月16日時点）
【補正の内容】
 ・寄附金増加に伴う寄附受付経費の増額補正 27,274千円
 2. 根拠法令
 地方自治法第241条、ふるさと湯梨浜応援基金条例
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 返礼品の充実、広報体制の強化等を行うことにより、寄附件数・金額の増加を図る。
【補正の効果】
 ふるさと納税の適切な運用を図ることができる。
 6. 財源の説明
【その他】 18,000千円（ふるさと湯梨浜応援基金寄附金）
【一般財源】 9,274千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	6,300	6,300	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	18,000	18,000
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	727	727	26 公課費		
12 委託料	594	594	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,653	1,653	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	27,274	27,274

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
寄附金	17010101001	ふるさと湯梨浜応援基金寄附金	18,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 01目 011500000事業 ふるさと湯梨浜応援基金事業

令和 6年度 001 一般会計
 現年 8号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0290 灯油代等家計負担激変緩和対策事業 (簡略番号：043828)	中		小	
事業期間	令 7. 2. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所屬	0101014100-0000	福祉課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,343		1,343		1,343
財源内訳	国庫支出金	717		717	
	県支出金	625		625	
	地方債				
	その他				
一般財源	1		1		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 物価高騰による家計への影響が大きい世帯（生活保護・児童扶養手当・特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当受給世帯）に対し、灯油代等経済的助成を行う。
【事業の必要性】
 物価高騰の負担感が大きい生活困窮世帯への負担の軽減を図り、生活困窮世帯の生活・暮らしを支援することができる。
【補正の内容】
 扶助費 1,250千円、事務費 93千円

2. 根拠法令
 鳥取県灯油代等家計負担激変緩和対策事業補助金

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 1世帯あたり 5,000円を助成する。
 5,000円×250世帯=1,250,000円
【事業の効果】
 物価高騰による家計への影響が大きい世帯の家計負担を軽減し、生活・暮らしを支援することができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 717千円
【県支出金】 鳥取県灯油代等家計負担激変緩和対策事業補助金 625千円
【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,250	1,250
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費	73	73	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,343	1,343

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	717
都道府県支出金	15020201210	灯油代等家計負担激変緩和対策	625

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県灯油代等家計負担激変緩和対策事業補助金				
補助基本額	1,250	補助率	50.0%	補助金額	625

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 029000000事業 灯油代等家計負担激変緩和対策事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 8号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大 0338 肥料価格高騰対策事業 (簡略番号：043961)	中		細	
事業期間	令 7. 1.31～令 7. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一業一その他		

所属	0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)				
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	400		400		400
	県支出金	400		400		
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 肥料価格高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者を支援する。</p> <p>【補正の必要性】 県が実施する肥料価格高騰対策事業に上乘せ支援することで、肥料価格高騰による農家の負担を軽減する。(補助率 県1/3、町1/3)</p> <p>【補正の内容】 化学肥料低減定着対策事業 県の支援金は直接JA及び町農業再生協議会に支払われるため、町支援金のみ計上する。</p> <p>①堆肥等の利用拡大支援 事業費 1,200,000円×補助率1/3=400,000円 堆肥等の散布に係る経費(運搬委託費・散布委託費)の一部を支援 (化学肥料を使用する場合は購入費以外は掛からないが、堆肥の場合は散布する量が化学肥料の25倍のため運搬・散布の費用負担が発生する。その掛かり増し経費を支援) ※補助基準額等：堆肥 10a当たり1t・1t当たり6,000円</p>	
2. 根拠法令 湯梨浜町農林水産業間接補助金交付要綱	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】 にぎわいと活力あるまちづくり(魅力とやりがいのある農林水産業) 【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅰ 活気ある元気なまち(農林水産業の振興) SDGs 目標15「陸の豊かさを守ろう」	
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 化学肥料低減に向けて取り組む農業者に対し、必要な経費の一部を支援する。 【補正の効果】 肥料価格高騰の影響を受ける農家の負担を軽減することで、生産意欲の低下を防ぎ、町内農業の維持を図る。	
6. 財源の説明 【国庫支出金】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 400千円	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	400	400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	400	400

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	400

【補助金】				
補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			
補助基本額		補助率	補助金額	400

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 03目 033800000事業 肥料価格高騰対策事業

令和 6年度 001 一般会計
 現年 8号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費
事業	大 0051 土地改良事業 (簡略番号：009681)	中		細	
事業期間	令 7. 1. 31～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一地一農業農村整備		

所属	0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)				
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	105	46,999	47,104	10,682	36,423
	県支出金		39	144		
	地方債		10,799	10,799		
	その他		19,900	19,900		
	一般財源		11,331	11,331		
			4,930	4,930		

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 エネルギー価格の高騰により、農業水利施設に係る電力量等高騰による影響を受けている団体に対し電力料等の一部を支援する。
 ただし、[国]農林水産省・農業水利施設省エネルギー化推進対策事業の該当団体は除く。
【補正の必要性】
 電力量等高騰の一部を支援し、農業水利施設の安定的機能を発揮し、営農継続を図る。
【補正の内容】
 ○農業水利施設の省エネルギー化推進対策
 ◇物価高騰臨時交付金対象：(当年度電気料金－高騰前の電力料金相当分)×1/2
 対象期間：令和6年10月～令和7年2月
 ※町の支援は、県補助計算期間を除く。
 (参考：県補助：令和6年4月～9月の電気料金高騰分×1/2)
 対象事業者：羽合土地改良区(揚水機場)
 ※(R6年度1,121,624円－高騰前の電気料金相当額910,821円)×1/2=105千円

2. 根拠法令
 鳥取県土地改良事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 燃料高騰により影響を受ける農業水利施設機能を発揮し、営農の継続を図る。
【補正の効果】
 農業用施設の燃料費高騰分の負担軽減により生産活動を支援する。

6. 財源の説明
【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 105千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	105	105
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	105	105

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	105

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
補助基本額	
補助率	
補助金額	105

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 04目 005100000事業 土地改良事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 8号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	03 水産業費	目	01 水産業振興費
事業	大 0254 漁業者燃油高騰対策支援事業 (簡略番号：043913)	中		小	
事業期間	令 7. 1.31～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一水一その他		

所属	0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	867		867		867
財源内訳	国庫支出金	866		866	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1		1	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 燃油価格の高騰により、操業に必要な燃料費の上昇の影響を受ける漁業者に対して、給付金を支給し漁業継続を支援する。
【補正の必要性】
 漁業者の負担軽減を図り、事業継続を支援する。
【補正の内容】
 町在住の漁業協同組合員のうち、燃油高騰の影響を受ける漁業者に対して、燃油の種類および漁船の重量に応じて給付金を支給する。
 ○給付金額 (対象期間：令和6年4月1日～令和6年9月30日)
 ・A重油 1t以上2t未満 准組合員6,000円×(1名)
 4t以上 正組合員61,300円×(8名)、准組合員30,650円×(1名)
 ・ガソリン 1t未満 正組合員3,950円×(55名)、准組合員1,975円×(6名)
 1t以上2t未満 正組合員7,950円×(2名)、准組合員3,975円×(8名)
 2t以上3t未満 正組合員11,950円×(1名)、准組合員5,975円×(5名)
 3t以上4t未満 正組合員20,350円×(1名)
 合計：866,025円 (88名)

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業)
 SDGs 目標14「海の豊かさを守ろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町在住で沿岸漁業等に従事する漁業協同組合員に対して給付金を支給する。
【補正の効果】
 燃油高騰による影響を受ける漁業者の支援を行い、事業継続につなげる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 866千円
【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	867	867
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	867	867

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	866

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			
補助基本額		補助率	補助金額	866

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 03項 01目 025400000事業 漁業者燃油高騰対策支援事業

【事業名】 漁業者燃油高騰対策支援事業

【事業概要等】

■ 事業内容

燃油高騰の影響により、操業に必要な漁船燃料の価格上昇が生じていることから、漁業者の負担が増加している。燃油の種類と漁船の重量に応じて交付金を支給し、漁業者の負担軽減を図るとともに、事業継続につなげるものである。

■ 対象期間

令和6年4月1日から令和6年9月30日

■ 対象者の内訳

燃油の種類	漁船の重量	組合員	単価(年間)	単価(6月換算)	人数	金額	漁協泊支所	東郷湖漁協	羽合漁港	
A重油	1t未満	正組合員	12,000円	6,000円	0人	0円	0	0	0	
		准組合員	6,000円	3,000円	0人	0円	0	0	0	
	1t以上2t未満	正組合員	24,000円	12,000円	0人	0円	0	0	0	
		准組合員	12,000円	6,000円	1人	6,000円	1	0	0	
	2t以上3t未満	正組合員	36,000円	18,000円	0人	0円	0	0	0	
		准組合員	18,000円	9,000円	0人	0円	0	0	0	
	3t以上4t未満	正組合員	61,300円	30,650円	0人	0円	0	0	0	
		准組合員	30,650円	15,325円	0人	0円	0	0	0	
	4t以上	正組合員	122,600円	61,300円	8人	490,400円	8	0	0	
		准組合員	61,300円	30,650円	1人	30,650円	1	0	0	
	ガソリン	1t未満	正組合員	7,900円	3,950円	55人	217,250円	1	51	3
			准組合員	3,950円	1,975円	6人	11,850円	3	2	1
1t以上2t未満		正組合員	15,900円	7,950円	2人	15,900円	0	0	2	
		准組合員	7,950円	3,975円	8人	31,800円	8	0	0	
2t以上3t未満		正組合員	23,900円	11,950円	1人	11,950円	1	0	0	
		准組合員	11,950円	5,975円	5人	29,875円	5	0	0	
3t以上4t未満		正組合員	40,700円	20,350円	1人	20,350円	1	0	0	
		准組合員	20,350円	10,175円	0人	0円	0	0	0	
4t以上		正組合員	81,400円	40,700円	0人	0円	0	0	0	
		准組合員	40,700円	20,350円	0人	0円	0	0	0	
合計						88人	866,025円	29	53	6

(表A)

	漁船の重量	③増額	補助率	交付額(年間)
A重油	1t	24,058円	1/2	12,000円
	2t	48,116円	1/2	24,000円
	3t	72,174円	1/2	36,000円
	4t	122,659円	1/2	61,300円
	5t	245,318円	1/2	122,600円
ガソリン	1t	15,979円	1/2	7,900円
	2t	31,958円	1/2	15,900円
	3t	47,937円	1/2	23,900円
	4t	81,461円	1/2	40,700円
	5t	162,922円	1/2	81,400円

■ 交付額の算出方法

- ① 統計調査における年間の漁労支出額に、単価を除いて年間燃油使用量を算出。
- ② 燃油高騰による差額を平成31年4月～令和3年3月までの3年間の燃油の平均単価と、令和6年4月～9月の平均単価の差額により算出。
- ③ ①と②を乗じて、表A中の増額分(年間増額分)を出したのち、補助率1/2をかけて交付額を決定。

※漁労支出額:漁業センサスR5漁業経営統計調査報告による。

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 8号補正

(単位：千円)

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業	大 0311 物価高騰対策商品券発行事業 (簡略番号：044529)	中		細	
事業期間	令 7. 1. 31～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商-その他		

所属	0101012100-0000	産業振興課 (商工観光)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	50,900		50,900		50,900
財源内訳	国庫支出金	48,102		48,102	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,798		2,798	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
エネルギー価格や物価が高騰し町民の生活や経済活動に大きな影響を与えている。町内の消費を喚起し、地域経済の活性化と町民の生活を支援するため、プレミアム付き商品券発行事業を業務委託する費用を計上する。

【補正の必要性】
町内消費を喚起し、町民生活と事業者支援をすることにより町経済の活性化を図る。

【補正の内容】
委託料50,900千円
商品券のプレミアム分 (上乘せ分) と事務費に対する業務を委託する。
① プレミアム分 10,000円×20%×24,000冊=48,000千円
※1冊12,000円分(500円券×24枚)を10,000円で販売 (1冊の内訳)
・一般店及び大型店共通券10,000円 ・一般店専用券2,000円
② 事務費分 2,900千円 (印刷費、郵券代、振込手数料等)
※令和7年度実施(繰越事業)

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】「にぎわいと活力あるまちづくり」(商工業の振興)
SDGs 目標 8「働きがいも経済成長も」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
1冊10,000円で購入すると町内の商店・事業所で12,000円の買い物ができる商品券を24,000冊発行する。
【補正の効果】
地域経済の活性化を図るとともに町民の生活を支援する。

6. 財源の説明
【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 48,102千円
【一般財源】 2,798千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	50,900	50,900	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	50,900	50,900

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	48,102

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
補助基本額	50,900	補助率	94.5%	補助金額	48,102

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 8号補正

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0085	道路メンテナンス事業	(簡略番号：041193)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業			目的区分	土一道路			

所属	0101012400-0000		建設水道課 (建設)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	21,621	103,100	124,721	22,200	102,521
財源内訳	国庫支出金	13,317	63,508	76,825	
	県支出金				
	地方債	8,700	27,100	35,800	
	その他				
	一般財源	△396	12,492	12,096	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
道路メンテナンス事業費補助金を活用して、橋りょうの修繕を行い長寿命化を図るものである。

【補正の必要性】
国補正による国庫補助金の追加交付により、事業計画の見直しが必要である。工事実績による事業費の組替が必要である。

【補正の内容】
委託料 橋梁補修設計 22,767千円
・南谷公園大橋 (南谷) 外3橋 22,767千円 (国補正)
工事請負費 △1,146千円
・新町橋 (松崎) 8,500千円 (国補正)
・海岸橋 (橋津) △7,146千円 (工事实績)
・前田橋 (門田) △2,500千円 (工事实績)

2. 根拠法令
道路メンテナンス事業補助制度要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
橋梁の定期点検を行い、修繕が必要な橋梁について、対策工事を実施する。
【補正の効果】
橋りょう点検、修繕工事を行うことで長寿命化を図ることができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 道路メンテナンス事業費補助金 13,317千円
【地方債】 公共事業等債(100%) 8,700千円
【一般財源】 △396千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	22,767	22,767	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△1,146	△1,146			
15 原材料費			合計	21,621	21,621

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020501003	道路メンテナンス事業費補助金	13,317
地方債	21010601007	公共事業等債 (道路メンテナン	8,700

【補助金】

補助金等の名称	道路メンテナンス事業費補助金		
補助基本額	21,621	補助率	61.6%
		補助金額	13,317

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008500000事業 道路メンテナンス事業

令和 6年度 001 一般会計
 現年 8号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0087	社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)		(簡略番号：041727)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属		0101012400-0000	建設水道課(建設)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	45,000	39,940	84,940	6,270	78,670
財源内訳	国庫支出金	24,600	21,230	45,830	
	県支出金				
	地方債	20,400	16,800	37,200	
	その他				
	一般財源		1,910	1,910	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 道路の新設・改良整備により、生活環境の改善を図るものである。
【補正の必要性】
 国補正による社会資本整備総合交付金の追加交付により、事業計画の見直しが必要である。
【補正の内容】
 委託料 15,000千円
 ・町道宇野川端線外5路線 ・町道大俵二ノ堀線
 工事請負費 30,000千円
 ・町道村前線外1路線 ・旧北浜中学校周辺線(仮称) ・都計2号線

2. 根拠法令
 社会資本整備総合交付金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町道の整備(拡幅改良整備等)を実施するもの
 旧北浜中学校周辺線(田後)、村前線外1路線(国信)、都計2号線(旭)
 宇野川端線外5路線(宇野)、大俵二ノ堀線(田後)
【補正の効果】
 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】社会資本整備総合交付金 24,600千円
【地方債】公共事業等債(100%) 20,400千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	15,000	15,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	30,000	30,000			
15 原材料費			合計	45,000	45,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020501001	社会資本整備総合交付金	24,600
地方債	21010601005	公共事業等債(道路改良事業)	20,400

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金		
補助基本額	45,000	補助率	54.7%
		補助金額	24,600

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008700000事業 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計

現年 8号補正

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0089	社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策) (簡略番号：041753)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	事業費	5,854	13,989	19,843		19,843
	国庫支出金	3,326	7,945	11,271		
	県支出金					
	地方債	2,400	5,300	7,700		
	その他					
	一般財源	128	744	872		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 防災対策を目的とした道路事業により、災害に強い基盤整備を図るものである。</p> <p>【補正の必要性】 国補正による社会資本整備総合交付金の追加交付により、事業計画の見直しが必要である。また、事業の精算による事業費の組替が必要である。</p> <p>【補正の内容】 工事請負費 △2,235千円 (国補正)・都計11号線外8路線 5,000千円・鳥取うみなみロード整備事業 854千円 (事業費組替)・川上本線 △8,089千円 委託料 7,989千円 (事業費組替)・都計11号線外8路線 6,989千円 ・川上本線 1,000千円 公有財産購入費 100千円 (事業費組替)・川上本線 100千円</p>	
2. 根拠法令	
社会資本整備総合交付金交付要綱	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)(災害に強いまちづくりの推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 地域住民の命と暮らしを守ること、事前防災・減災対策を目的とした道路整備事業を実施する。 都計11号線外8路線、鳥取うみなみロード整備事業</p> <p>【補正の効果】 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金 3,326千円 【地方債】 公共事業等債(100%) 2,400千円 【一般財源】 128千円</p>	

【事業費内訳】							
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定	
01	報酬			16	公有財産購入費	100	100
02	給料			17	備品購入費		
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金		
04	共済費			19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費			25	寄附金		
11	役務費			26	公課費		
12	委託料	7,989	7,989	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料				予備費		
14	工事請負費	△2,235	△2,235				
15	原材料費				合計	5,854	5,854

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020501001	社会資本整備総合交付金	3,326
地方債	21010601005	公共事業等債(道路改良事業)	2,400

【補助金】			
補助金等の名称	社会資本整備総合交付金		
補助基本額	5,854	補助率	56.8%
		補助金額	3,326

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008900000事業 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)